

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530167

研究課題名(和文) 1940年代後半における東アジア国際秩序形成過程の研究の脱「アメリカ」化

研究課題名(英文) De-Americanizing Scholarship on the Making of an International Order in East Asia during the late 1940s

研究代表者

加藤 公一 (KATO, Koichi)

岐阜大学・地域科学部・講師

研究者番号：60345775

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：研究開始当初は、最新の研究動向の把握として、「新しい冷戦史」研究の潮流と、その具体的実践としての東アジアにおける「冷戦」と脱植民地化に関する研究を学び、その成果の一部をいくつかの論考として発表した。これらの論考によって、脱「アメリカ」化の具体的な方法を提示することができた。しかし、当初予定していた資料調査については、研究期間中の不慮の事故によって、中止を余儀なくされた。そのため、実証研究については、今後の課題として残された。

研究成果の概要(英文)：The research project started with an overview of recent scholarship on the "New Cold War History," including case studies on decolonization and the "Cold War" in East Asia. And in some papers that were published as a result of the project, a concrete method of de-Americanizing was able to be presented. However, archival research, which had been originally planned, was forced to abort by serious injuries incurred in a traffic accident in the midst of the project. Therefore, the case studies have been left as future tasks.

研究分野：歴史学

キーワード：現代史 国際関係史 東アジア

## 1. 研究開始当初の背景

1940年代、すなわちアジア太平洋戦争期・戦後直後期の東アジア国際関係史研究は、これまで圧倒的に米国を中心とした枠組でとらえられてきた。それは、一つには、「アーカイバル・ヘゲモニー」(川島真)の表現で示されるように、その時期の一次史料の公開が世界的にも米国で突出して進展してきた結果として、さらにまた研究者側の言語能力の限界という要因も加わって、米国側の史料に偏って依拠した歴史が再構成されてきたためである。そうした史料上の制約は結果として認識上の制約にもつながり、1940年代東アジア国際関係史研究で「中国」は、国際政治での「主体」ではなく、あくまでも米国の政策の対象としての「客体」としてのみ登場していた。

このように米国中心の枠組でとらえられてきたために、そこで描かれる「中国」像には、「冷戦」の影響が色濃く反映されることになった。すなわち、1949年の中華人民共和国建国は、米国では「冷戦」の激化の中で、中国の「喪失」ととらえられ、米国政府の「軟弱な」政策に対する責任が追及され、多くのアジア問題専門家が追放された。しかし、この状況は1970年代の米中接近に伴って一変し、かつて攻撃された中国問題専門家が復権して、米国に中共と和解する機会があったとする「喪失した機会」説が唱えられるようになった。その説によれば、人民共和国建国前後の早い時期には、中国共産党は、中国革命へのソ連の冷淡な態度のために対ソ関係が冷却する一方、真摯に米国の支援を求めていたにもかかわらず、「反共十字軍」の盟主を自任する米国政府は、「腐敗」した蒋介石政権支持に固執したため、共産党との和解の機会を喪失してしまったとされた。これに対しその説に反対する論者は、共産党側のイデオロギー的な対ソ従属や米国の帝国主義的干渉に対する反発を強調し、喪失する機会は初めからなかったと主張した。皮肉にも、1950年代以来のイデオロギー偏重の相対化を試みた「喪失した機会」説は、再びイデオロギー重視の解釈で批判されたのだった。そして現在でも、「喪失した機会」の神話は人口に膾炙し続け、それをめぐる論争は米中関係史研究の一つの焦点として継続している。

この「喪失した機会」説論争の最大の問題点は、米中和解の機会を強調するにせよ、中国共産党のイデオロギー面での対ソ従属を強調するにせよ、中国側の選択可能性を等閑視することで自律性を軽視し、米ソの政策に受動的にしか対応できないイメージを描く点で、いずれの立場も大国中心主義の陥穽から逃れていないことにある。そのため、単にイデオロギーを相対化するだけでなく、米ソ二大国を中心に据える思考様式をも相対化する視座が必要とされるのである。そこで、米ソ両大国以外の地域における内戦で抗争

し合う党派が、米ソ両大国の力を利用して権力闘争に打ち勝とうとする動きに焦点をあてることによって、「冷戦」構造が大国の側からだけでなく小国もしくは小勢力の側からも構築される仕組みを解明できるようになる。このように、小勢力の側に視座を置いて小勢力から大国への流れを射程に入れることで、はじめて大国中心主義を相対化できるのである。さらに、このように現地勢力の主体性を再評価する視座は、裏を返せば、これまで過大評価されてきた現代世界史における米国の影響力を相対化する最近の研究動向、たとえば歴史学研究会編『20世紀のアメリカ体験』(2001年)などとも軌を一にしている。

以上の主体性の問題は、中国共産党や中華人民共和国の問題だけではなく、当然、中華民国国民政府側の研究にも当てはまる。蒋介石は、中国「喪失」論では、共産主義の脅威に孤軍奮闘する闘士として描かれたのに対し、「喪失した機会」説では、腐敗した権威主義体制の象徴とされてきた。そしてこの傾向は、国際関係史研究だけではなく、中国現代史研究においても同様に見られ、歴史研究に「冷戦」イデオロギーが投影されることになった。すなわち、台湾(中華民国)での研究では、前者のように蒋介石政権を英雄視したのに対し、大陸(中華人民共和国)での研究では、「革命史観」という中国革命を正当化する立場から、国民政府は打倒されるべき存在としてのみ描かれてきた。しかし、近年の国民政府史研究では、国民政府の主体的活動をイデオロギーから解放して相対化し、「革命史観」からの脱却を図る傾向が強まっている。それは、20世紀前半の中国大陆における国際法上の正統政府としての歴史的役割を正当に評価することでもある。

このような研究動向は、20世紀末から著しく進展してきた台湾側の史料公開によって拍車がかかり、近年日本でも研究成果としてまとめられてきている。代表的な例としては、石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』(2004年)と中央大学人文科学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』(2005年)がある。前者と後者の一部は、公開が進む非公刊一次史料にもとづいて実証的に分析した結果、八年間にもおよぶ抗日戦争を戦い抜いた主体として重慶の国民政府が果たした役割を正当に評価し直そうとしたものである。

## 2. 研究の目的

1940年代の東アジア国際関係に関する既存研究が描いてきた大国中心的/主権国家中心的な歴史像の再構築を進めている全体構想の中で、以下の二点を当面の課題とする。

一、1945年中ソ友好同盟条約交渉過程における中国側の動向を明らかにする

以上の視点から 1940 年代東アジア国際関係史研究を再検討するのであれば、まず戦後東アジア国際秩序の起点として構想された「ヤルタ体制」が対象となる。「ヤルタ体制」は、米ソ「冷戦」の前段階としての大国協調体制であり、そのために大国のはざままで国民政府が米ソ双方を相手に駆け引きをして、国際舞台における主体的役割を果たす余地が十分に残されていた。この東アジアにおける「ヤルタ体制」は、言うまでもなく、1945 年 2 月のヤルタ会談で結ばれた「秘密協定」に端を発して、1945 年 8 月の中ソ友好同盟条約の締結で一応の完成を見たものである。

この中ソ交渉の経緯についても、従来は日本では山極晃などによって、主として第三国の立場にあった米国側の一次史料にもとづいて研究されてきた。最近の研究を見ると、John Garver, *Chinese-Soviet Relations, 1937-1945* (1988) や Odd Arne Westad, *Cold War and Revolution* (1993) や陳立文『宋子文與戰時外交』(1991 年) や王永祥『雅爾達密約與中蘇日蘇關係』(2003 年) などが、中国側の史料をできるだけ利用して国民政府の動向を分析してきた。日本でも、石井明が旅順・大連港の租借問題に焦点を当てて、条約交渉を解明しようとしている。ソ連側の動向は、王永祥や長谷川毅『暗闘』(2006 年) などが、ソ連崩壊後に公開された一次史料で明らかにしてきた。しかし、中国側の動向に関しては、台湾などで公開された資料集に依拠しており、台湾の国史館所蔵のものなどの非公刊一次史料を全面的に用いた研究は、いまだに存在していない。2006 年春に蒋介石の日記が世界ではじめて公開されて話題になったことに象徴されるように、国民政府関係の一次史料をめぐる状況は、台湾や米国において、近年、急速に改善されている。こうした史料状況を研究に反映させることで、中ソ条約交渉を真の意味で総合的に描くことができる。

## 二、国際関係におけるアメリカ社会の民間団体の役割を明らかにする

さらにこうした国家間の交渉だけではなく、この時期の国民政府が、アメリカ社会とどのように関わっていたかも明らかにする必要がある。土田哲夫が一連の研究で明らかにしているように、国民政府は対外宣伝政策の一環として、アメリカ社会の民間団体にも深く関与し、親中の世論を喚起する工作を展開していた。こうした工作が下支えとなって、1945 年の国民政府の外交的「成功」があったのである。したがって、「ヤルタ体制」の形成において国民政府の役割を主体的に再評価するためには、こうしたアメリカ社会の民間団体の活動も視野に入れる必要がある。

以上の二点の実証的研究、すなわち、「ヤ

ルタ体制」の一つの軸をなす中ソ友好同盟条約の交渉過程における中国国民政府側の役割を一次史料に基づいて明らかにし、さらには国際関係における民間団体の役割に光を当てることによって、大国中心主義を相対化し、それによってはじめて、戦後東アジア国際秩序の形成を真の意味で総合的に描くことが可能になる。研究課題の「脱『アメリカ』化」とは、こうした内容を意味している。こうして、本研究は、1940 年代東アジア国際関係史研究において重要な貢献をなすことができると考えられる。

## 3. 研究の方法

まず、「冷戦」に関する既存研究を整理し、さらにそうした既存研究の欠陥を乗り越えようとしている近年の「新しい冷戦史」研究の動向を把握する。こうした基礎的な作業を通じて、脱「アメリカ」化の意義をあらためて明確に研究史上に位置づける。

そのうえで、研究目的として掲げた上記の二つの課題を実証的に明らかにするために、米国や台湾など現地での資料調査が不可欠である。しかし、以下の研究成果で述べるように、不慮の事故によって、そうした資料調査が実施できなかった。そのため、限られたかたちでしか実証的な研究を実行することはできなかった。

## 4. 研究成果

### 2012 年度

当初の計画では、2012 年度には、台湾での一次史料の収集と調査を実施する予定だったが、実施することができなかった。そのため史料の収集は、台湾の国史館に所蔵されている『事略稿本』の影印本などを中心とした公刊史料のみにとどまった。なお、『中華民國重要史料初編 対日抗戦時期』などのすでに公刊されている史料の分析は進めた。

一方、研究課題である 1940 年代東アジア国際関係を分析する前提として、19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけての東アジア国際関係史に関する膨大な研究成果を渉猟することによって、研究課題に関する歴史的背景の理解を深めた。その時期は、とくに中国東北部、すなわち旧「満洲」が清朝／中華民国と日米やロシア／ソ連など諸列強との国際関係の焦点となっていたため、その分析に努めた。その成果の一部は、「門戸開放政策」という項目で、『20 世紀満洲歴史事典』に発表した。その中では、研究課題である「脱アメリカ化」の問題意識に即して、従来では米国による「門戸開放宣言」が中心に扱われてきた問題で、とくに英国の役割を強調した。また、同事典ではその他にも、研究課題である「ヤルタ体制」に直接関わる「ヤルタ会談」

「中国喪失論」「中国白書」その他の項目を担当した。

さらに、戦後「満洲」史研究会において、1940年代東アジア国際関係史研究の最新の成果の一つである松村史紀『「大国中国」の崩壊 マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』の書評報告をおこなった。

#### 2013年度

当初の計画では、2013年度には、米国とくに東海岸での一次史料の収集と調査を実施する予定だった。しかし、研究代表者が2014年度に研究専念期間に入ることが本務校で認められたために、効率を考慮して、調査旅行を次年度に延期することにした。

そのため、2013年度は、二次資料の分析をすすめて研究動向の把握につとめた。とくに「新しい冷戦史」研究の潮流と、その具体的実践としての東アジアにおける「冷戦」と脱植民地化に関する研究の成果を学んだ。その成果の一部を、前年度に戦後「満洲」史研究会で報告した内容をふまえて、『日本植民地研究』に「戦後東アジアの地域秩序を考える」と題した論考を発表した。

一方、平成25年4月には、東洋文庫が主催する超域アジア部門現代中国研究班国際関係・文化グループ「1950年代中国研究会」において、「1950年代中国とアメリカ社会『チャイナ・ロビー』を中心に」というテーマで報告をおこなった。この報告によって、アメリカ社会における親蒋介石派として知られる集団に関するこれまでの研究を総括し、将来の研究の見取り図を提示した。

#### 2014年度

2014年度に研究専念期間に入ることが本務校で認められていたため、米国での一次史料収集を実施し、その成果を分析して実証論文として発表することを予定していた。しかし、不慮の事故による長期入院を余儀なくされたので、資料収集を実行できなかった。そのため、計画を変更して研究期間を1年間延長することで資料収集を次年度に延期するとともに、前年度に引き続き二次資料の分析をすすめて研究動向の把握につとめた。とくに「新しい冷戦史」研究と、その具体的実践としての東アジアにおける「冷戦」と脱植民地化に関する研究を学んだ。

前年度に『日本植民地研究』に発表した論文が好評を得たため、その内容を敷衍して、研究動向の把握と問題意識の深化の成果の一部として、『歴史学研究』の特集「『戦後日本』の問い方と世界史認識 冷戦・脱植民地化・平和」に、「戦後東アジアで『アメリカ』を学び捨てる『冷戦としての戦後』と脱植民地化の記憶喪失」と題する論文を寄稿した。

#### 2015年度

前年の不慮の事故による後遺症が長引いて、右脚のリハビリのために年間を通じてほ

ぼ毎日通院することになった。そのため、当初予定していた資料調査をまったく実施することができなくなった。しかし、台湾や大陸で公開された重要な資料を数点収集することができた。具体的には、『蔣中正先生年譜長編』や『中華民国時期外交文献彙編』などである。今後、これらの資料を緻密に精査したうえで、本研究期間中には結局実現が叶わなかった資料調査をすることによって、1944年から1945年にかけての時期、つまり戦後東アジア地域秩序の構想が実体化されていく時期において、中華民国国民政府がどのような主体的役割を果たしていったのかを実証的に明らかにする予定である。その作業を通じて、これまでの米国中心の戦後秩序形成に関するイメージを塗り替えることができるだろう。

また、前年度に『歴史学研究』に発表した論文は幸いにも好評を得て、中国現代史研究会における合評会で取り上げてもらう機会があり、その際、執筆意図などを発表した。

さらに、吉川弘文館から公開された『アジア・太平洋戦争辞典』において、米国の（とくに海軍を中心とした）軍事関連項目について、寄稿した。そのうちとくに、戦争末期の日本本土上陸作戦である「オリンピック作戦（南九州上陸作戦）」と「コロネット作戦（関東平野上陸作戦）」の項目を執筆することを通じて、いかにして戦争を終わらせるかという戦後秩序に直結する軍事問題に関する可能性について理解を深めることができた。また「アメリカの軍制」の項目を執筆することを通じて、米国の軍事に関して歴史的長期的視野に立って理解を深めるとともに、実際に戦後秩序の形成に関わった「スティールウェル」「ハーレー」「ドゥーマン」などの人物に関する知見も得ることができた。

以上、過去4年間の研究期間で収集した公開史料を精査したうえで、今後さらにあらためて現地資料調査を挙行することによって、研究目的として掲げた二つの課題を実証的に明らかにすることが期待される。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2件）

- 1) 加藤公一、戦後東アジアで「アメリカ」を学び捨てる 「冷戦としての戦後」と脱植民地化の記憶喪失、歴史学研究、920号、2014、2-13、査読無
- 2) 加藤公一、戦後東アジアの地域秩序を考える 松村史紀『「大国中国」の崩壊』を読んで、日本植民地研究、25巻、2013、74-84、査読無

〔学会発表〕(計 3 件)

- 1) 藤井元博、松本和久、松村史紀、加藤公二、「特集 『戦後日本』の問い方と世界史認識」『歴史学研究』920号(2014年7月)について、中国現代史研究会、2014年12月26日、財団法人東洋文庫(東京都文京区)
- 2) 加藤公二、1950年代中国とアメリカ社会「チャイナ・ロビー」を中心に、東洋文庫超域アジア部門現代中国研究班国際関係・文化グループ、2013年04月27日、財団法人東洋文庫(東京都文京区)
- 3) 加藤公二、松村史紀著『「大国中国」の崩壊 マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』(勁草書房、2011年)を読んで、戦後「満洲」史研究会、2012年12月16日、早稲田大学(東京都新宿区)

〔図書〕(計 2 件)

- 1) 加藤公二、オリンピック作戦、コロネット作戦、アメリカの軍制、スティルウェル、ハーレー、ドゥーマンなど、吉田裕ほか編、吉川弘文館、アジア・太平洋戦争辞典、2015年、827頁
- 2) 加藤公二、門戸開放、ヤルタ会談、中国喪失論、中国白書など、貴志俊彦ほか編、吉川弘文館、二〇世紀満洲歴史辞典、2012年、812頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

加藤 公一 (KATO Koichi)  
岐阜大学・地域科学部・講師  
研究者番号：60345775

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：